



2022年5月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 京 都 銀 行
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 土 井 伸 宏
(コード番号 8369 東証プライム)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 本 政 悦 治
T E L (075) 361-2275

政策投資株式の縮減方針について

当行では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、政策投資株式の保有方針を定め、保有意義検証を行い、政策投資株式の縮減を進めて参りました。今回、こうした取り組みの加速を図るため、新たな方針を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 目的・主旨

当行では、これまで政策投資株式の個別銘柄ごとの保有意義検証を継続して実施し、下記実績のとおり縮減を進めて参りました。今回、新たに、従来策定していなかったポートフォリオ全体の方針について、具体的な縮減目標を定め、保有意義検証と合わせて対象銘柄を選定することとし、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って政策投資株式縮減の加速を図ることといたしました。今後、中長期的な資本効率改善に繋げてまいりたいと考えています。

2. これまでの実績

当行では、政策投資株式の保有意義検証を毎年行い、保有意義が認められないと判断した銘柄について縮減を進めております。その結果、2022年3月末時点の残高は146銘柄1,591億円となり、2017年3月末と比べ、16銘柄150億円減少しております。(いずれも上場銘柄・簿価)

(上場銘柄・簿価)

	銘柄数	簿価
2017年3月末	162銘柄	1,740億円
2022年3月末	146銘柄	1,591億円
差	▲16銘柄	▲150億円

3. 今後の縮減計画

- (1) 対象 政策投資株式として保有する上場株式
- (2) 期間 3年程度
- (3) 金額 160億円（2022年3月末の簿価の約10%）を縮減
- (4) 対話・リレーション

当行は地域金融機関として、地域の企業とのリレーションを重視しております。そのため、政策投資株式の縮減におきましても、政策投資先企業と真摯に対話を行い、お客さまを取り巻く環境や資本政策も踏まえながら、当行の方針についてご理解いただけるよう継続して対話を行って参ります。

4. 売却により生じた剰余金の活用

政策投資株式の売却により生じた剰余金については、中長期的な企業価値向上へ向け、資本効率を意識しつつ、主として成長分野やサステナビリティ関連の投融資の原資およびこれらの投融資に伴うリスクアセット拡大を支える自己資本の裏付け、株主還元等に充当してまいります。

【ご参考】 具体的な方針・計画等（主なもの）

・サステナビリティファイナンス	2030年度までに1兆円実行
・創業・成長ファンド	早期に総額100億円
・事業承継ファンド	10年間を目途に総額100億円
・CO2排出量削減への投資	2030年度までに2013年度比CO2排出量50%削減
・株主還元	2021年度より総還元性向50%目安

以上